

時
の動き

非武装中立非同盟の追求 総選挙に向けた課題

新社会党中央本部 副執行委員長

長南 博邦

とならない保証があるのか。

岸田政権の憲法9条を無視した大軍拡が止まらない。ロシアのウクライナ侵略を軍拡の好機として、平和を守るため軍備を整えようとの大キャンペーンを張る。政権を付度する大手メディアがそれを拡散する。ウクライナ侵略同様、中国が台湾に攻め入ると不安をかきたてる。

日本は先の大戦で戦地での悲惨と非人間性を味わい、広島、長崎の原爆被爆、東京をはじめとする全国各地の大規模空襲被害で戦争は二度と繰り返してはならないと、いまの平和憲法に変えた。戦争は為政者が起こすという教訓から非戦・非武装を9条に入れ、99条で天皇や大臣、国会議員などに憲法順守義務を課した。

しかし、中国が攻めてきても防衛できる軍備、軍事力とは何か。一体そのための軍事費はいくら必要なのか。それを捻出するための増税や、生活のあらゆる面での予算削減に耐えられるのか。ミサイルの時代に日本全土が戦場

平和を守るには諸国間に友好関係を構築し、多面的かつ全方位の平和外交に徹することであり、決して他国を無視、差別してはならない。

米国の覇権維持戦略に

従う岸田政権

また、確認しておきたいのは、中国と台湾問題はロシアとウクライナとは異なり、内政問題だということだ。もちろん、台湾の世論は「今のままの状態が良い」が支配的だ。現在の中台関係では軍事衝突はあり得ない。しかし、中国封じ込めを図り、世界の覇権を握り続けたい米政権は台湾有事をおおる兵器の競争性を高めて最大の利益を求める軍事関連会社もそれに乗じて、常に兵器の実験台となり、兵器の需要先



共同テーブル主催 連続シンポジウム
＝8月11日、都内文京区

を求めて紛争を起こそうとする。

しかし、すでに米国一国では世界の覇権を握れないため、あらゆる軍事同盟を動員する。そのターゲットが日本だ。米軍の治外法権を許す日米地位協定があり、自民党政権は米政権の支持があつてこそものだ。台湾有事での戦争シミュレーションでも日本の参戦

がなければ米国は勝てないと、自衛隊の参戦が前提となつて対中戦略が練られている。

その結果が安保三文書であり、軍事費の2倍化、南西諸島（琉球弧）への対中戦争に備えた自衛隊の配備と敵基地攻撃能力の保持となる。しかし、そこで米軍も自衛隊も移動しながら攻撃するので、中国の反撃は基地や軍隊にとどまらず広範囲に及ぶ。南西諸島の住民全体が犠牲になる戦争戦略になつているのが戦争のリアルだ。

だからこそ、太平洋戦争末期の沖縄戦が語り継がれている沖縄の人びとは、二度と戦争を繰り返させない決意で、辺野古新基地建設を止めようとし、住民投票で基地建設反対の民意を示す。その先頭に立つ県知事も自らが選ぶ。しかし、「本土」では21年12月の安倍首相発言、「台湾有事は日本の有事」が受け入れられていく。まさに沖縄と東京の空気感が大きく異なる。

流れを反転させるために

新社会党は改憲につながる岸田政権のあらゆる策動に対し、その狙いと背景を学習し、目に見える形で護憲、非武装中立・非同盟の運動を起こす。改憲発議や戦争という事態になつたら、それを止めることは不可能に近い。「新しい戦争の前後」のうちに流れを変え、政権交代を勝ち取ることが必要だ。

そのためにいつ解散総選挙となつても立憲野党の選挙共闘はもちろん、その前段の諸運動で協力関係を積み重ねる。それは立憲民主党と共産党だけでは不可能だ。そこに政党要件を持つ社民党や、新社会党、緑の党、市民運動団体や個人が参加する勢力をつくって影響力を高める。それなくして野党共闘は成り立たない。改憲情勢は切羽詰まっている。

（おさなみ ひろくに）